

島根県公共事業再評価 対応方針（案）

作成日 令和元年 6月

番号	事業概要・事業主体等	事業の進捗状況	事業採択時の状況及び社会情勢の変化等	事業効果	環境への配慮 事業を中止した場合の影響	今後の県の方針案
	(事業概要) (事業主体の根拠)	(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) (進捗状況と今後の見込み)	(事業導入の経緯・目的) (事業を取り巻く社会情勢) (事業に対する地元情勢・計画の熟度)	(費用対効果) (コスト縮減・代替案等) (その他の効果)	(生活環境・自然環境への影響) (事業を中止した場合の影響)	(継続・中止)
7	(事業名・地区) 木戸川 総合流域防災事業 (事業位置) 安来市安来町 (事業費) 2,865,100 千円 (事業概要) 全体延長 L=1,079m 築堤、掘削、護岸、橋梁、堰 (事業主体の根拠) 河川法第9条2項 (再評価区分) ④再評価実施後5年経過し継続中 (担当部課名) 土木部河川課	(事業採択・着手・完了予定年度、経過年数) 事業採択年度：平成 2年度 用地着手年度：平成 7年度 工事着手年度：平成 8年度 完了予定年度：令和15年度 経過年数：30年 (進捗状況と今後の見込み) 進捗率：69% 用地：99% 工事：49% 令和15年度完成予定	(事業導入の経緯・目的) 流下能力不足から慢性的な浸水被害が発生しているため、河川改修の必要が生じた。 (事業を取り巻く社会情勢) 隣接する小学校の児童や、市民団体、河川管理者と連携した体験学習、環境美化が盛んに行われており、市民にとって身近な河川空間となっている。 また、沿川には市役所、商業施設などが存在し、安来市の中心市街地であることから、洪水被害の防止は地域にとって重要な課題であり、住民は早期完了を熱望している。 (事業に対する地元情勢・計画の熟度) 平成16年には「水辺の楽校」へ登録された。 「水辺の楽校」協議会組織で、市及び関係団体、地元と調整を図りながら、世代を超えた水辺空間の創出、子供たちの学習を支える仕組み、自然と出会える水辺空間の創出を目指す。	(費用対効果) b/c=1.65 (コスト縮減・代替案等) 既設護岸の石積は、大根島の石材が使われている。 木戸川の個性を示す貴重な資料と考え、コスト縮減にもつながることから、「水辺の楽校」整備区間及び河床部への再利用を計画している。 (その他の効果) 事業による治水安全度の確保や「水辺の楽校」の親水空間の整備により、地域の住環境改善や市民活動、体験学習の支援に資する。	(生活環境・自然環境への影響) コイ、フナ等の魚類やハクチョウ、サギ等の鳥類が生息しており、市街地部でも比較的良好な自然環境が保たれていることから、景観及び生態系に配慮したブロックを採用している。 (事業を中止した場合の影響) 洪水被害の防止ができない。 上流の局部改良区間は全区間完了しているが、下流部の改修が行われなければ一連区間の治水効果が発揮できない。 ・浸水被害履歴 S39、47、55、62 H5、7、9、23	(方針案) 継続 (継続・中止の理由) 現況流下能力が著しく低く、事業を中止した場合には、市街地及び耕地において浸水被害が頻発することが考えられる。 一連区間の治水効果の発揮を図り、流域全体の治水安全度確保のため、継続が必要である。

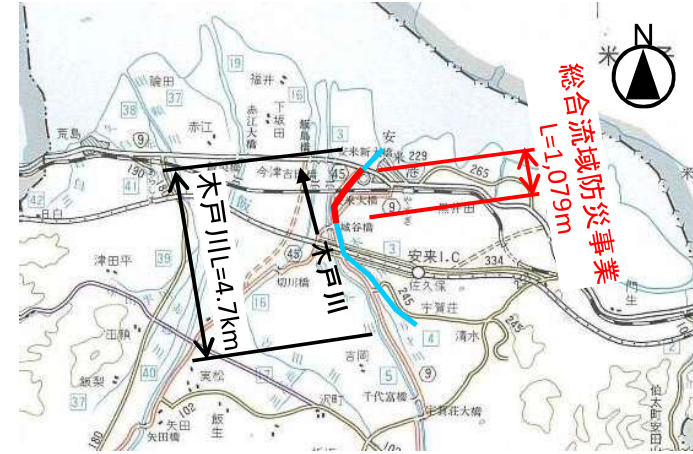
木戸川 総合流域防災事業

河川概要

木戸川は安来市の中心市街地を流下し、中海に注ぐ河川延長約4.7kmの一級河川である。
沿川には家屋が連担しており、稼働が狭小であることから、昭和39年、昭和47年の梅雨前線豪雨等による洪水で大きな浸水被害が発生している。
木戸川の河川改修を行うことで、地域の安全・安心に大きな役割を果たす。

事業概要

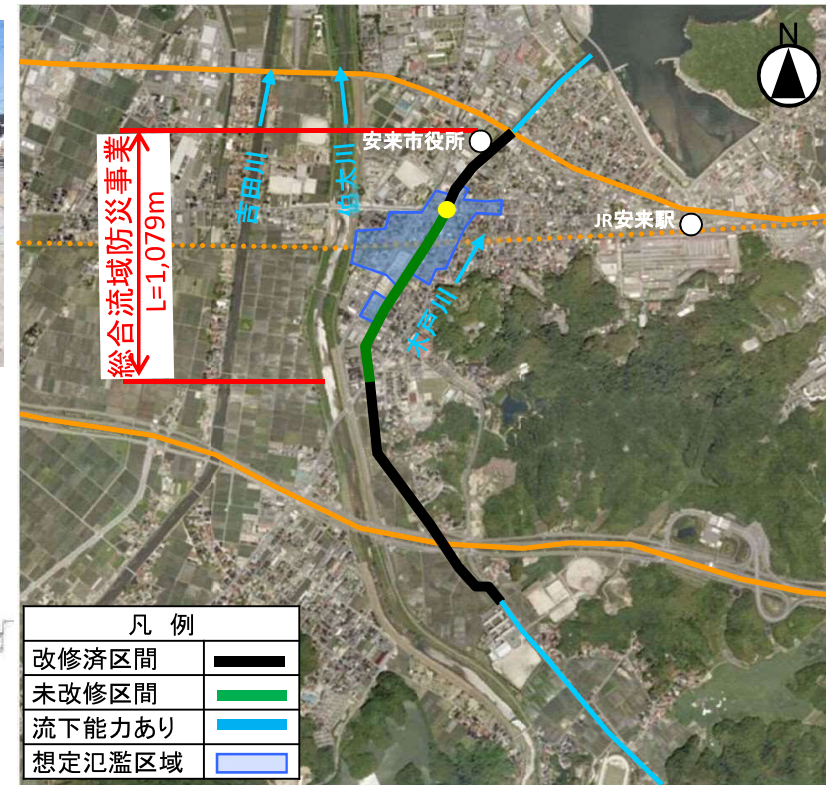
1. 河川の拡幅と河床を掘削することにより流下能力を確保し、沿川市街地の浸水被害を防ぐ。
2. 小学校、幼稚園等が隣接する区間は、「水辺の楽校」として地域と一体となった河川整備を実施している。



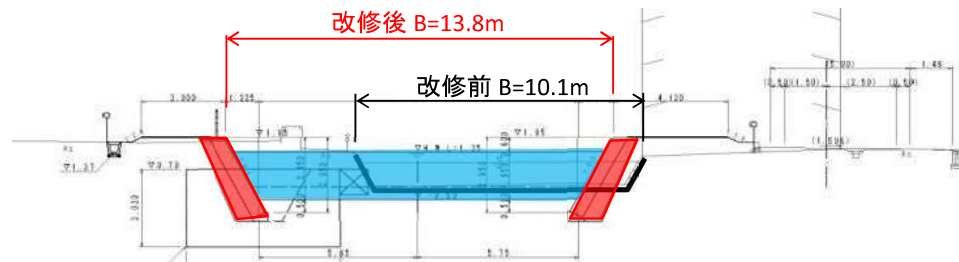
①出水状況(1964.7)



②改修後状況(2019.4)



標準断面図



7 木戸川 総合流域防災事業 費用便益比

①費用

	事業費	維持管理費	合計
基準年	R元		
単純合計	28.65億円	10.02億円	38.67億円
基準年における 現在価値 (C)	30.10億円	4.36億円	34.46億円

②便益

	被害軽減期待額 (便益)				残存価値 (便益)	合計
	一般資産被害 軽減期待額	農作物被害 軽減期待額	公共土木施設 被害軽減期待額	間接被害 軽減期待額		
基準年	R元					
完成予定年	R15					
単年便益 (初年便益)	6.71億円	0.00億円	11.37億円	1.11億円		19.19億円
基準年における 現在価値 (B)	19.83億円	0.00億円	33.59億円	3.29億円	0.13億円	56.84億円

※ 間接被害: 営業被害、応急対策費等の間接的被害 ※ 残存価値: 将来において施設が有している価値

③結果

費用便益比(事業全体) B/C	1.65
-----------------	------